

# 病 院 事 業 会 計

## 1 業 務 実 績

業務量の比較をみると、第1表のとおりである。

当年度の「延患者数」は117万9,656人で、前年度に比べ1万5,150人(1.3%)減少している。

「入院患者数」は40万6,698人で、前年度に比べ8,130人(2.0%)減少している。

「外来患者数」は77万2,958人で、前年度に比べ7,020人(0.9%)減少している。

また、「一般病床利用率」は前年度に比べ1.5ポイント低下し、88.4%となっている。

「救急患者数」は5万4,439人で、前年度に比べ2,449人(4.7%)増加している。

病院経営管理部(18人)を含む「職員数」は、年度末現在1,565人である。

### (1) 中央市民病院

平均在院日数の短縮などに伴う入院患者数の減少、及び外来患者数の減少により、「延患者数」は79万3,847人と、前年度に比べ9,567人(1.2%)減少している。

「入院患者数」は29万1,106人で、前年度に比べ5,598人(1.9%)減少しており、

「1日平均患者数」も798人と、前年度に比べ13人(1.7%)減少している。「一般病床利用率」は前年度に比べ1.4ポイント低下し、87.5%となっている。

「外来患者数」は50万2,741人で、前年度に比べ3,969人(0.8%)減少しているが、外来診療日数が前年度より3日減少したことから「1日平均患者数」は2,069人と前年度に比べ9人(0.4%)増加している。

「救急患者数」は3万5,871人で、前年度に比べ687人(2.0%)増加している。

### (2) 西市民病院

平均在院日数の短縮などに伴う入院患者数の減少、及び外来患者数の減少により、「延患者数」は38万5,809人と、前年度に比べ5,583人(1.4%)減少している。

「入院患者数」は11万5,592人で、前年度に比べ2,532人(2.1%)減少しており、

「1日平均患者数」も317人と、前年度に比べ6人(1.9%)減少している。「病床利用率」は前年度に比べ1.7ポイント低下し、88.5%となっている。

「外来患者数」は27万217人で、前年度に比べ3,051人(1.1%)減少しているが、

「1日平均患者数」は1,112人と前年度に比べ1人増加している。

「救急患者数」は1万8,568人で、前年度に比べ1,762人(10.5%)増加している。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

(単位 人数：人，比率：%，病床数：床)

項 目		全 病 院		中 央 市 民 病 院		西 市 民 病 院	
		平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度
延 患 者 数		1,179,656	1,194,806	793,847	803,414	385,809	391,392
対 前 年 度 増 減		15,150	8,635	9,567	16,347	5,583	7,712
対 前 年 度 増 減 率		1.3	0.7	1.2	2.0	1.4	2.0
入 院 計	延 患 者 数	406,698	414,828	291,106	296,704	115,592	118,124
	対 前 年 度 増 減	8,130	13,189	5,598	14,705	2,532	1,516
	対 前 年 度 増 減 率	2.0	3.1	1.9	4.7	2.1	1.3
	1 日 平 均 患 者 数	1,114	1,134	798	811	317	323
	許 可 病 床 数	1,270	1,270	912	912	358	358
	( )	(1,270)	(1,270)	(912)	(912)	(358)	(358)
	病 床 利 用 率	87.7	89.2	87.5	88.9	88.5	90.2
	延 患 者 数	406,593	414,789	291,001	296,665	115,592	118,124
	対 前 年 度 増 減	8,196	13,159	5,664	14,675	2,532	1,516
	対 前 年 度 増 減 率	2.0	3.1	1.9	4.7	2.1	1.3
	1 日 平 均 患 者 数	1,114	1,134	797	811	317	323
	許 可 病 床 数	1,260	1,260	902	902	358	358
( )	(1,260)	(1,260)	(902)	(902)	(358)	(358)	
病 床 利 用 率	88.4	89.9	88.4	89.9	88.5	90.2	
感 染 症 病 床	延 患 者 数	105	39	105	39	-	-
	対 前 年 度 増 減	66	30	66	30	-	-
	対 前 年 度 増 減 率	169.2	43.5	169.2	43.5	-	-
	1 日 平 均 患 者 数	-	-	-	-	-	-
	許 可 病 床 数	10	10	10	10	-	-
	( )	(10)	(10)	(10)	(10)	-	-
病 床 利 用 率	2.9	1.1	2.9	1.1	-	-	
外 来	延 患 者 数	772,958	779,978	502,741	506,710	270,217	273,268
	対 前 年 度 増 減	7,020	4,554	3,969	1,642	3,051	6,196
	対 前 年 度 増 減 率	0.9	0.6	0.8	0.3	1.1	2.3
	1 日 平 均 患 者 数	3,181	3,171	2,069	2,060	1,112	1,111
( 救 急 )	延 患 者 数	54,439	51,990	35,871	35,184	18,568	16,806
	( )	(46,101)	(44,321)	(30,532)	(30,109)	(15,569)	(14,212)
	対 前 年 度 増 減	2,449	865	687	518	1,762	347
	対 前 年 度 増 減 率	4.7	1.6	2.0	1.5	10.5	2.0
	延 患 者 数 の うち 入 院 患 者 数	7,942	7,785	5,334	5,049	2,608	2,736
	( )	(5,883)	(5,751)	(3,928)	(3,734)	(1,955)	(2,017)
職 員 数	1,565	1,560	1,166	1,155	381	388	
損 益 勘 定 支 弁 職 員 (うち病院経営管理部)	1,565	1,560	1,166	1,155	381	388	
( )	(18)	(17)	-	-	-	-	
資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	-	-	-	-	

備 考： 1 1日平均入院患者数・外来患者数はそれぞれの診療日数により算出した。

2 診療日数は、平成16年度は入院365日，外来243日であり，平成15年度は入院366日，外来246日である。

3 病床数は年度末現在の数値であり，( )内書は稼働病床数である。

4 病床利用率は，(延入院患者数/延稼働病床数×100)で算出した。

5 救急患者数は延患者数の再掲であり，( )内書は時間外に係る患者数である。

6 職員数は年度末現在の数値である。

### (3) 西神戸医療センター

財団法人神戸市地域医療振興財団が開設，運営しており，地域の医療機関との連携に取り組むとともに，市民病院群の一環として神戸西地域の医療需要に対応する中核的病院として位置づけられている。

神戸市は同センターが市民病院と同様の公的使命を果たせるよう，結核及び高度・救急医療等に対する補助を行うとともに医師・看護師等の職員を派遣している。

なお，同センターの病床数は一般病床400床，結核病床100床であり，当年度の「延患者数」は63万708人で，前年度に比べ11,697人(1.9%)増加している。

「入院患者数」は16万3,524人で，前年度に比べ1,185人(0.7%)減少しており，「1日平均患者数」も448人と，前年度に比べ2人(0.4%)減少している。「一般病床利用率」は前年度と同水準の95.2%となっている。

「外来患者数」は46万7,184人で，前年度に比べ1万2,882人(2.8%)増加しており，「1日平均患者数」も1,923人と前年度に比べ77人(4.2%)増加している。

「救急患者数」は2万6,030人で，前年度に比べ1,256人(5.1%)増加している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると，第2表のとおりである。

収益的収入は，予算額353億3,217万円に対して決算額331億9,034万円で，執行率は93.9%となっている。これは主として，医薬分業の実施に伴い、外来の投薬料収入が減少し外来収益等の医業収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出は，予算額361億4,575万円に対して決算額338億6,463万円で，執行率は93.7%となっている。これは，主として医薬分業の実施に伴う薬品費の減等の医業費用が予定を下回ったことによる。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 ( B/A × 100)
	金額 ( A )	構成比率	金額 ( B )	構成比率		
1 病 院 事 業 収 益	35,332,172	100.0	33,190,342	100.0	2,141,830	93.9
(1) 医 業 収 益	29,336,995	83.0	27,296,127	82.2	2,040,868	93.0
(2) 医 業 外 収 益	5,067,798	14.3	4,856,470	14.6	211,328	95.8
(3) 西神戸医療センター収益	892,567	2.5	892,567	2.7	0	100.0
(4) 特 別 利 益	34,812	0.1	145,178	0.4	110,366	417.0
1 病 院 事 業 費	36,145,759	100.0	33,864,639	100.0	2,281,120	93.7
(1) 医 業 費 用	34,194,423	94.6	31,943,892	94.3	2,250,531	93.4
(2) 医 業 外 費 用	974,869	2.7	951,278	2.8	23,591	97.6
(3) 西神戸医療センター費	892,567	2.5	892,567	2.6	0	100.0
(4) 特 別 損 失	53,900	0.1	76,902	0.2	23,002	142.7
(5) 予 備 費	30,000	0.1	-	-	30,000	-

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

資本的収支の執行状況をみると，第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は26億1,503万円である。これに対し，資本的支出の決算額は28億2,362万円で，その不足する額2億858万円を消費税資本的収支調整額217万円で補てんしているが，なお不足する2億641万円は一時借入金で措置している。

ア 資 本 的 収 入

資本的収入は予算額38億609万円に対して決算額26億1,503万円で，執行率は68.7%となっている。これは，主として「他会計繰入金」が予定を下回ったことによる。

以下，各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は8億5,800万円で，資本的収入の32.8%を占めており，充当内訳は医療機器整備等である。

「他会計繰入金」は4,457万円で，全額基金繰入金であり，充当内訳は研究用備品の整備等である。

「財産収入」は16億2,306万円で，土地売却による収入である。

「雑収入」は6,492万円で，看護学生修学資金貸付金返還金等である。

イ 資 本 的 支 出

資本的支出は予算額29億3,320万円に対して決算額28億2,362万円で，執行率は96.3%となっている。

以下，各項目別に決算状況を述べる。

(ア) 建設改良費

建設改良費は9億6,241万円で、資本的支出の34.1%を占めており、執行率は93.0%となっている。

「建物改良費」は2億6,695万円で、内訳は中央市民病院の防災監視設備改修工事1億526万円、病棟浴室改修工事3,344万円及び西市民病院の診療録自動出庫設備更新6,930万円等である。

「医療器具及び備品費」は6億9,545万円で、内訳は中央市民病院の全身用コンピューター断層撮影装置1億5,120万円、全自動注射薬払出装3,570万円、低温プラズマ滅菌装置2,919万円及び西市民病院の泌尿器科・婦人科系X線透視撮影システム4,987万円等である。

(イ) 投資

投資は1億1,385万円で、内訳は看護学生修学資金貸付金に係る「長期貸付金」3,060万円及び「基金造成費」7,786万円等である。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	予算額		決算額		予 算 額 に 対 し の 増 減 額	執行率 (B/A × 100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
1 資本的収入	3,806,091	100.0	2,615,039	100.0	1,191,052	68.7
(1) 企業債	916,000	24.1	858,000	32.8	58,000	93.7
(2) 他会計繰入金	1,164,653	30.6	44,573	1.7	1,120,080	3.8
(3) 他会計補助金	18,600	0.5	9,480	0.4	9,120	51.0
(4) 国庫支出金	15,000	0.4	15,000	0.6	0	100.0
(5) 財産収入	1,621,801	42.6	1,623,062	62.1	1,261	100.1
(6) 雑収入	70,037	1.8	64,925	2.5	5,112	92.7
1 資本的支出	2,933,202	100.0	2,823,628	100.0	109,574	96.3
(1) 建設改良費	1,034,841	35.3	962,414	34.1	72,427	93.0
ア建物改良費	335,199	11.4	266,957	9.5	68,242	79.6
イ医療器具及び備品費	699,442	23.8	695,456	24.6	3,986	99.4
ウ雑支出	200	0.0	-	-	200	-
(2) 投資	150,003	5.1	113,858	4.0	36,145	75.9
ア長期貸付金	31,392	1.1	30,600	1.1	792	97.5
イ基金造成費	112,979	3.9	77,862	2.8	35,117	68.9
ウ敷金	5,632	0.2	5,396	0.2	236	95.8
(3) 企業債等償還金	1,747,358	59.6	1,747,357	61.9	1	100.0
(4) 予備費	1,000	0.0	-	-	1,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

#### (ウ) 企業債等償還金

企業債等償還金は17億4,735万円で、資本的支出の61.9%を占めており、内訳は企業債の元金償還14億7,994万円及び基金借入金償還2,821万円である。

### 3 経営成績

#### (1) 損益状況

損益状況の比較をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益329億7,765万円に対し、費用337億2,330万円で、差引7億4,565万円の経常損失となっている。これに特別利益1億4,516万円、特別損失7,678万円を加減した当年度純損失は6億7,727万円であり、これに前年度繰越欠損金325億4,508万円を加えた当年度未処理欠損金は332億2,235万円となっている。

なお、特別利益は固定資産売却益及び過年度損益修正益等であり、特別損失は過年度損益修正損等である。

前年度と比べると、収益が39億4,819万円(10.7%)減少し、費用は31億3,862万円(8.5%)減少した結果、差引経常損益は8億956万円の悪化となっている。

医業収支比率は87.1%、経常収支比率は97.8%であり、前年度と比べそれぞれ1.3ポイント、2.4ポイント低下している。

#### (2) 収 益

##### ア 医 業 収 益

医業収益は272億5,176万円で、外来収益の減等により、前年度に比べ30億1,844万円(10.0%)減少している。

「入院収益」は194億1,711万円で、収益の58.9%を占めており、入院収益単価の増等により、前年度に比べ1億4,376万円(0.7%)増加している。

「外来収益」は72億1,949万円で、収益の21.9%を占めており、外来収益単価の減等により、前年度に比べ31億4,313万円(30.3%)減少している。

「その他医業収益」は6億1,133万円で、主として室料差額収入であり、入院患者数の減等により、前年度に比べ2,163万円(3.4%)減少している。

##### イ 医 業 外 収 益

医業外収益は48億3,331万円で、一般会計からの補助金の減等により、前年度に比べ9億5,666万円(16.5%)減少している。

「他会計補助金」は40億3,380万円で、負担区分による一般会計補助金であり、内訳は高度医療、特殊医療等の不採算的医療経費に係るもの20億1,400万円、救急医療等の行政的経費に係るもの11億6,175万円、共済費等に係るもの8億5,804万円である。前年

度に比べ9億9,795万円(19.8%)減少している。これは、負担区分の見直しに伴い退職金に係る補助金が皆減したこと等による。

「その他医業外収益」は6億3,132万円で、駐車場使用許可収入の増等により、前年度に比べ895万円(1.4%)増加している。

#### ウ 西神戸医療センター収益

西神戸医療センター収益は8億9,256万円で、前年度に比べ2,691万円(3.1%)増加している。

全額が「他会計補助金」で、同センターが市民病院群の一環として行う結核及び救急・高度医療等に対する一般会計補助金である。

### (3) 費 用

#### ア 医 業 費 用

医業費用は312億7,870万円で、「材料費」の減等により前年度に比べ29億4,564万円(8.6%)減少している。

「人件費」は150億7,612万円で、各病院及び病院経営管理部の職員の人件費であり、費用の44.7%を占めている。退職手当の減等により前年度に比べ3,153万円(0.2%)減少している。

「材料費」は88億6,637万円で、費用の26.3%を占めており、医薬分業の実施に伴う薬品費の減等により前年度に比べ30億7,589万円(25.8%)減少している。

「経費」は57億6,966万円で報酬・賃金の増等により前年度に比べ1億5,711万円(2.8%)増加している。

「減価償却費」は14億4,140万円で、主として前年度に改修した建物附属設備等の減価償却の開始により、前年度に比べ2,662万円(1.9%)増加している。

#### イ 医 業 外 費 用

医業外費用は15億5,202万円で、「雑支出」の減等により、前年度に比べ2億1,989万円(12.4%)減少している。

「支払利息及企業債取扱諸費」は5億930万円で、企業債利息5億285万円等であり、前年度に比べ4,505万円(8.1%)減少している。

「雑支出」は6億8,366万円で、主として収益的支出に係る控除対象外消費税額6億5,323万円であり、医薬分業の実施による薬品費購入の減少に伴い、消費税支払額が減少したことにより、前年度に比べ1億6,202万円(19.2%)減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 16 年 度				平 成 15 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	32,977,650	100.0	3,948,193	10.7	36,925,843	100.0	676,728	1.9
医 業 収 益 (a1)	27,251,765	82.6	3,018,449	10.0	30,270,214	82.0	855,318	2.9
入 院 収 益	19,417,110	58.9	143,762	0.7	19,273,348	52.2	279,447	1.5
外 来 収 益	7,219,492	21.9	3,143,133	30.3	10,362,625	28.1	643,940	6.6
感 染 症 病 床 収 益	3,831	0.0	2,553	199.8	1,278	0.0	914	41.7
そ の 他 医 業 収 益	611,332	1.9	21,631	3.4	632,963	1.7	67,155	9.6
医 業 外 収 益 (a2)	4,833,318	14.7	956,661	16.5	5,789,979	15.7	177,403	3.0
受 取 利 息 及 配 当 金	7,318	0.0	2,804	27.7	10,122	0.0	3,249	24.3
他 会 計 補 助 金	4,033,800	12.2	997,958	19.8	5,031,758	13.6	87,379	1.7
国 庫 支 出 金	59,206	0.2	44,808	311.2	14,398	0.0	1,790	14.2
県 支 出 金	101,672	0.3	9,661	8.7	111,333	0.3	478	0.4
そ の 他 医 業 外 収 益	631,322	1.9	8,954	1.4	622,368	1.7	89,044	12.5
医 業 収 益 + 医 業 外 収 益 (a1+a2)	32,085,083	97.3	3,975,109	11.0	36,060,192	97.7	677,913	1.9
西 神 戸 医 療 セ ン タ ー 収 益	892,567	2.7	26,916	3.1	865,651	2.3	1,185	0.1
他 会 計 補 助 金	892,567	2.7	26,916	3.1	865,651	2.3	1,185	0.1
費 用 (B)	33,723,301	100.0	3,138,626	8.5	36,861,927	100.0	106,565	0.3
医 業 費 用 (b1)	31,278,708	92.8	2,945,642	8.6	34,224,350	92.8	151,037	0.4
人 件 費	15,076,123	44.7	31,537	0.2	15,107,660	41.0	362,028	2.3
材 料 費	8,866,371	26.3	3,075,895	25.8	11,942,266	32.4	593,009	5.2
経 費	5,769,664	17.1	157,111	2.8	5,612,553	15.2	110,969	1.9
減 価 償 却 費	1,441,408	4.3	26,629	1.9	1,414,779	3.8	30,699	2.2
資 産 減 耗 費	27,502	0.1	7,298	21.0	34,800	0.1	3,416	10.9
研 究 研 修 費	97,640	0.3	14,652	13.0	112,292	0.3	3,090	2.7
医 業 外 費 用 (b2)	1,552,027	4.6	219,899	12.4	1,771,926	4.8	43,288	2.4
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	509,304	1.5	45,053	8.1	554,357	1.5	41,946	7.0
繰 延 勘 定 償 却 雑 支 出	359,057	1.1	12,826	3.4	371,883	1.0	10,221	2.7
雑 支 出	683,665	2.0	162,021	19.2	845,686	2.3	8,880	1.1
医 業 費 用 + 医 業 外 費 用 (b1+b2)	32,830,734	97.4	3,165,542	8.8	35,996,276	97.7	107,750	0.3
西 神 戸 医 療 セ ン タ ー 費	892,567	2.6	26,916	3.1	865,651	2.3	1,185	0.1
補 助 金	892,567	2.6	26,916	3.1	865,651	2.3	1,185	0.1
経 常 損 益 (C=A-B)	745,651	-	809,567	-	63,916	-	570,164	-
特 別 利 益 (D)	145,160	-	30,950	17.6	176,110	-	143,237	435.7
特 別 損 失 (E)	76,787	-	22,912	42.5	53,875	-	40,020	42.6
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	677,278	-	863,429	-	186,151	-	753,420	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 ) (G)	32,545,080	-	186,152	-	32,731,232	-	567,270	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 未 処 理 欠 損 金 ) (F+G)	33,222,359	-	677,279	-	32,545,080	-	186,152	-
医 業 収 支 比 率 (a1/b1 × 100)	87.1	-	1.3	-	88.4	-	2.1	-
経 常 収 支 比 率 (A/B × 100)	97.8	-	2.4	-	100.2	-	1.6	-

ウ 西神戸医療センター費

西神戸医療センター費は、8億9,256万円となっている。

全額が「補助金」で、同センターが市民病院群の一環として行う結核及び高度・救急医療等に対する一般会計補助金である。

(4) 医業収益と医業費用

ア 病院別の医業収益と医業費用

病院別の医業収益と医業費用をみると、第5表のとおりである。

中央市民病院では、医業収益202億8,151万円に対し医業費用は233億5,682万円で、医業損失は30億7,530万円となっており、前年度に比べ3,741万円損失が改善しているものの、医業収支比率は0.9ポイント低下し、86.8%となっている。

西市民病院では、医業収益69億7,024万円に対し医業費用は79億2,188万円で、医業損失は9億5,164万円となっており、前年度に比べ1億1,021万円悪化し、医業収支比率も2.6ポイント低下し、88.0%となっている。

病院全体の医業損失は40億2,694万円となっており、医業収益の減少が医業費用の減少より大きかったことにより、前年度に比べ7,280万円悪化し、医業収支比率も1.3ポイント低下し、87.1%となっている。

第5表 病院別医業収益と医業費用  
(単位 金額：千円，比率：%)

	項 目	平成16年度				平成15年度			
		金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率
中央市民病院	医業収益	20,281,519	74.4	1,915,869	8.6	22,197,388	73.3	192,704	0.9
	医業費用	23,356,821	74.7	1,953,279	7.7	25,310,100	74.0	222,627	0.9
	医業損益	3,075,302	76.4	37,411	-	3,112,713	78.7	415,330	-
	医業収支比率	86.8	-	0.9	-	87.7	-	1.5	-
西市民病院	医業収益	6,970,246	25.6	1,102,580	13.7	8,072,826	26.7	662,614	8.9
	医業費用	7,921,887	25.3	992,363	11.1	8,914,250	26.0	373,665	4.4
	医業損益	951,641	23.6	110,217	-	841,424	21.3	288,949	-
	医業収支比率	88.0	-	2.6	-	90.6	-	3.8	-
合 計	医業収益	27,251,765	100.0	3,018,449	10.0	30,270,214	100.0	855,318	2.9
	医業費用	31,278,708	100.0	2,945,642	8.6	34,224,350	100.0	151,037	0.4
	医業損益	4,026,942	100.0	72,805	-	3,954,137	100.0	704,280	-
	医業収支比率	87.1	-	1.3	-	88.4	-	2.1	-

備考： 医業費用は、各病院ごとの「医業費用」に、病院経営管理部に係る医業費用（平成16年度575,941千円，平成15年度711,446千円）をそれぞれの病院の医業費用に応じて按分した額を加えたものである。

#### イ 患者1人1日当たりの医業収益と医業費用

患者1人1日当たりの医業収益と医業費用をみると、第6表のとおりである。

患者1人1日当たりの医業収益は2万3,101円で、医薬分業の実施に伴う外来収益単価の減等により、前年度に比べ2,234円(8.8%)減少している。

患者1人1日当たりの医業費用は2万6,515円で、薬品費等が減少したことにより、前年度に比べ2,129円(7.4%)減少している。

患者1人1日当たりの医業収支は3,414円の赤字となり、前年度に比べ105円悪化している。

第6表 患者1人1日当たりの医業収益と医業費用  
(単位 金額：円，比率：%)

項 目	平成16年度				平成15年度			
	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率
医業収益(A)	23,101	-	2,234	8.8	25,335	-	893	3.7
入院収益	49,161	-	1,287	2.7	47,874	-	1,964	4.3
外来収益	9,390	-	3,958	29.7	13,348	-	755	6.0
医業費用(B)	26,515	100.0	2,129	7.4	28,644	100.0	331	1.2
人件費	12,780	48.2	136	1.1	12,644	44.1	211	1.6
材料費	7,516	28.3	2,479	24.8	9,995	34.9	564	6.0
経費	4,891	18.4	194	4.1	4,697	16.4	59	1.2
諸費用	1,328	5.0	21	1.6	1,307	4.6	35	2.8
差引 (A - B)	3,414	-	105	-	3,309	-	562	-
医業収益対医業費用比率 (A / B × 100)	87.1	-	1.3	-	88.4	-	2.1	-

備考：1 医業収益の単価は、延患者数で収益を除した。ただし、入院収益及び外来収益の単価は、各々の患者数により算出した。

2 医業収益のうち、感染症病床収益及びその他医業収益のうち室料差額収益は入院収益に配分し、その他は入院収益及び外来収益に応じて配分した。

3 医業費用の単価は、入院・外来の区分ができないので延患者数で費用を除した。

#### 4 財政状態

平成16年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第7表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

##### (1) 資 産

資産総額は474億1,352万円で、「固定資産」の減等により、前年度末に比べ12億8,839万円(2.6%)減少している。

## ア 固定資産

固定資産は375億3,272万円で、前年度末に比べ21億7,540万円(5.5%)減少している。

### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は349億6,222万円で、前年度末に比べ21億7,657万円(5.9%)減少している。

「土地」は、54億99万円で、前年度末に比べ16億2,287万円(23.1%)減少している。これは、看護短大土地等を売却したことによる。

「建物」は165億1,808万円で、減価償却等により、前年度末に比べ3億4,188万円(2.0%)減少している。

「建物附属設備」は78億5,679万円で、前年度末に比べ1億8,092万円(2.3%)減少している。これは、中央市民病院の防災監視設備や浴室の改修等により2億5,314万円増加したものの、減価償却により4億3,407万円減少したことによる。

「工具器具及び備品」は50億3,419万円で、前年度末に比べ472万円(0.1%)減少している。これは、中央市民病院での全身用コンピューター断層撮影装置等の整備により6億7,318万円増加したものの、医療機器の減価償却及び除却により6億7,790万円減少したことによる。

### (イ) 投資

投資は25億6,500万円で、前年度末に比べ117万円増加している。

「長期貸付金」は2億7,434万円で、前年度末に比べ3,631万円(11.7%)減少している。これは看護学生修学資金貸付金の新規の貸付けがなくなったことによる。

「基金」は22億8,171万円で、前年度末に比べ3,328万円(1.5%)増加している。これは4,457万円取り崩したものの、7,786万円造成したことによる。

## イ 流動資産

流動資産は87億6,329万円で、前年度末に比べ12億244万円(15.9%)増加している。これは主として、土地売却代金の未収による「未収金」の増等によるものである。

## ウ 繰延勘定

繰延勘定は11億1,750万円で、前年度末に比べ3億1,543万円(22.0%)減少している。これは主として、開発費に係る償却を行ったことによる。

### (2) 負債

負債総額は104億9,814万円で、「流動負債」の増等により、前年度末に比べ2億190万円(2.0%)増加している。

## ア 固定負債

固定負債は4億3,199万円で、前年度末に比べ2,821万円(6.1%)減少している。  
これは主として、建設に係る「企業債」を償還したことによる。

## イ 流動負債

流動負債は100億6,616万円で、前年度末に比べ2億3,012万円(2.3%)増加している。これは、「未払金」が9億7,509万円減少したものの、「一時借入金」が12億493万円増加したこと等による。

## (3) 資本

資本総額は369億1,537万円で、「借入資本金」の減により、前年度末に比べ14億9,030万円(3.9%)減少している。

## ア 資本金

資本金は517億8,540万円で、前年度末に比べ8億5,166万円(1.6%)減少している。これは主として、「企業債」を8億5,800万円発行したものの、14億5,173万円償還したことによる。

## イ 剰余金

### (ア) 資本剰余金

資本剰余金は183億5,232万円で、「寄附金」の増等により、前年度末に比べ3,863万円(0.2%)増加している。

### (イ) 欠損金

欠損金は、当年度純損失6億7,727万円と前年度繰越欠損金325億4,508万円とを合わせ、332億2,235万円となっている。

## (4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少(キャッシュ・フロー)を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第8表のとおりである。

営業活動において、現金支出を伴わない減価償却費等を内部留保したものの、未収金が増加する一方で未払金が減少したことなどにより、11億4,013万円のキャッシュを使用した。一方、投資活動において、土地の売却益による財産収入の増加などにより7億9,810万円のキャッシュを生み出した。財務活動においては、一時借入金の増加などにより3億4,223万円のキャッシュを調達した。

この結果、平成16年度末の現金預金残高は225万円で、前年度末より20万円増加した。

第 7 表 病院事業会計比較貸借対照表  
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資						
固 定 資 産	47,413,520	100.0	48,701,915	100.0	1,288,395	2.6
1 有 形 固 定 資 産	37,532,720	79.2	39,708,121	81.5	2,175,401	5.5
(1) 土 地	34,962,222	73.7	37,138,794	76.3	2,176,572	5.9
(2) 建 物	5,400,993	11.4	7,023,869	14.4	1,622,876	23.1
(3) 建 物 附 属 設 備	16,518,082	34.8	16,859,970	34.6	341,888	2.0
(4) 構 築 物	7,856,797	16.6	8,037,725	16.5	180,928	2.3
(5) 機 械 及 び 装 置	60,062	0.1	66,115	0.1	6,053	9.2
(6) 車 両 運 搬 具	72,156	0.2	86,549	0.2	14,393	16.6
(7) 工 具 器 具 及 び 備 品	19,937	0.0	25,650	0.1	5,713	22.3
2 無 形 固 定 資 産	5,034,195	10.6	5,038,916	10.3	4,721	0.1
(1) 電 話 加 入 権	5,495	0.0	5,495	0.0	0	0.0
3 投 資 金	5,495	0.0	5,495	0.0	0	0.0
(1) 長 期 貸 付 金	2,565,003	5.4	2,563,832	5.3	1,171	0.0
(2) 基 金	274,343	0.6	310,657	0.6	36,314	11.7
(3) 敷 金	2,281,713	4.8	2,248,425	4.6	33,288	1.5
流 動 資 産	8,946	0.0	4,750	0.0	4,196	88.3
1 現 金 預 金	8,763,298	18.5	7,560,856	15.5	1,202,442	15.9
2 未 収 金	2,250	0.0	2,050	0.0	200	9.8
3 貯 蔵 品	8,404,814	17.7	7,183,477	14.7	1,221,337	17.0
4 前 払 金	336,003	0.7	365,625	0.8	29,622	8.1
5 仮 払 金	374	0.0	560	0.0	186	33.3
繰 延 勘 定	19,857	0.0	9,143	0.0	10,714	117.2
1 開 発 費	1,117,503	2.4	1,432,939	2.9	315,436	22.0
2 控 除 対 象 外 消 費 税	181,306	0.4	475,778	1.0	294,472	61.9
	936,197	2.0	957,161	2.0	20,964	2.2
負 債 及 び 資 本	47,413,520	100.0	48,701,915	100.0	1,288,395	2.6
負 債	10,498,149	22.1	10,296,240	21.1	201,909	2.0
固 定 負 債	431,990	0.9	460,206	0.9	28,216	6.1
1 企 業 債	410,734	0.9	438,950	0.9	28,216	6.4
2 そ の 他 固 定 負 債	21,256	0.0	21,256	0.0	0	0.0
(1) 長 期 預 り 金	21,256	0.0	21,256	0.0	0	0.0
流 動 負 債	10,066,160	21.2	9,836,035	20.2	230,125	2.3
1 一 時 借 入 金	5,869,980	12.4	4,665,045	9.6	1,204,935	25.8
2 未 払 金	4,187,733	8.8	5,162,830	10.6	975,097	18.9
3 預 り 金	8,447	0.0	8,160	0.0	287	3.5
資 本	36,915,371	77.9	38,405,675	78.9	1,490,304	3.9
資 本 金	51,785,408	109.2	52,637,068	108.1	851,660	1.6
1 自 己 資 本 金	35,155,529	74.1	35,146,049	72.2	9,480	0.0
2 借 入 資 本 金	16,629,879	35.1	17,491,020	35.9	861,141	4.9
(1) 企 業 債	16,439,507	34.7	17,033,240	35.0	593,733	3.5
(2) 基 金 借 入 金	190,372	0.4	457,780	0.9	267,408	58.4
剰 余 金	14,870,037	31.4	14,231,393	29.2	638,644	4.5
1 資 本 剰 余 金	18,352,321	38.7	18,313,687	37.6	38,634	0.2
(1) 再 評 価 積 立 金	31,771	0.1	31,771	0.1	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	6,946,733	14.7	6,943,948	14.3	2,785	0.0
(3) 県 補 助 金	394,912	0.8	394,912	0.8	0	0.0
(4) 一 般 会 計 補 助 金	3,732,014	7.9	3,732,014	7.7	0	0.0
(5) 寄 附 金	596,087	1.3	571,585	1.2	24,502	4.3
(6) 受 贈 財 産 評 価 額	456,350	1.0	445,501	0.9	10,849	2.4
(7) そ の 他 資 本 剰 余 金	6,194,454	13.1	6,193,955	12.7	499	0.0
2 欠 損 金	33,222,359	70.1	32,545,080	66.8	677,279	-
(うち当年度純損益)	(677,278)	-	(186,151)	-	(863,429)	-

備考：有形固定資産の減価償却累計額は28,497,831千円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成16年度	対前年度増減	平成15年度	対前年度増減	平成14年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140,134	3,498,608	2,358,474	1,481,852	876,622
当年度純利益(純損失)	677,278		186,151		567,269
減価償却費	1,441,408		1,414,779		1,384,080
過年度分減価償却費	-		-		15,048
過年度損益修正益	186		-		-
過年度損益修正損	5		-		-
固定資産除却損	27,502		34,800		31,384
繰延勘定償却	359,057		371,883		382,104
雑支出	28,226		18,793		32,279
固定資産売却益(特別利益)	141,816		71,675		22,161
未収金の増減	1,221,337		67,628		416,200
貯蔵品の増減	29,623		48,519		81,703
その他の流動資産の増減	10,527		7,337		6,571
長期預り金の増減	-		245		74
未払金の増減	975,097		378,748		31,431
その他の流動負債の増減	287		1,206		6,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	798,104	1,723,195	925,091	56,487	981,578
建設改良費	962,414		1,014,298		918,297
投資	113,858		141,792		149,379
他会計繰入金	44,573		40,729		12,221
財産収入	1,623,062		67,746		252
雑収入	64,925		50,848		51,464
固定資産売却益(特別利益)	141,816		71,675		22,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,230	1,775,614	1,433,384	1,538,340	104,956
一時借入金の増減	1,204,935		664,604		800,385
企業債収入	858,000		873,000		827,000
他会計補助金	9,480		22,807		15,419
国庫支出金	15,000		12,055		15,290
県支出金	-		945		-
企業債等償還金	1,747,357		1,679,595		1,555,200
消費税資本的収支調整額	2,172		2,008		2,062
当期現金預金増減額	200	200	0	0	0
現金預金期首残高	2,050	0	2,050	0	2,050
現金預金期末残高	2,250	200	2,050	0	2,050

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。  
雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

## 5 ま と め

業務面では、市民の医療ニーズの高度化・多様化に対応し、医療の質や患者サービスの向上に努めるため、中央市民病院及び西市民病院において、高度医療機器や施設の整備等を進めた。また、医薬分業の実施、相談窓口の開設などソフト面での充実もはかった。

さらに、平成16年度にはパブリックコメントを実施した上で新中央市民病院基本構想を策定し、中央市民病院の再整備に向けた準備を進めている。

経営面では、平成15年度決算において、各種経営面の努力により1億8千万円の純利益を計上していたが、平成16年度においては一転6億7千万円の純損失を計上している。これは、主として、負担区分の見直しにより一般会計からの繰入れを国基準どおりとしたため、一般会計補助金が9億9千万円減少したことによる。この結果、前年度に比べ純損益は8億6千万円悪化し、6億7千万円の純損失となり、前年度からの繰越欠損金325億4千万円と合わせた当年度未処理欠損金は、332億2千万円となった。当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、13億円の不足（不良債務）を生じているなど、引き続き厳しい経営状況となっている。

従来であれば退職金は全額一般会計負担であったため、当会計において退職給与引当金を計上する必要がなかったが、今回の負担区分の見直しにより、退職金は当会計で全額負担することとなった。このことが、今後将来にわたって、当会計を圧迫することが予想され、さらなる経営改善に努めることが必要となってくる。

こうした状況の中、健全な財政基盤の確立をめざし第5次病院経営計画が策定された。平成17年度において、新しいマネジメント手法であるバランストスコアカード（注1）を導入し、目標管理型の経営を目指した取組が始められており、成果が期待されることである。

今後、原価計算に基づく妥当なコスト管理や診療報酬請求に係る算定の適正化や迅速化を図るとともに、材料費及び経費の削減等、経常収支の改善及び不良債務の縮小に努められたい。

さらに、より抜本的な経営改善を図るため、第5次病院経営計画において指摘されているように、地方公営企業法の全部適用、地方独立行政法人化等について十分な検討を加え、病院経営の機動性、柔軟性、透明性及び患者サービスの向上と効率的な病院経営が実現されるよう希望する。

### （注1）バランストスコアカード（BSC）

企業の財務指標だけでなく非財務指標についても着目し、多面的な指標を組み合わせて業績を計画、評価及び管理することにより目標を効果的に推進する経営手法。

具体的には、組織全体のビジョン・戦略を設定し、それを達成するために、顧客、財務、内部プロセス、学習と成長の4つの視点から目標・指標の設定及び評価を行う。

(単位 比率：%)

分析項目	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備考
構成比率					
(1) 固定資産構成比率	81.52	84.48	84.69	85.55	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}}$
(2) 自己資本構成比率	42.78	42.94	41.73	42.46	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
財務比率					
(3) 固定長期適合率	100.50	102.17	101.97	100.04	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流動比率	87.06	76.87	74.95	77.41	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
(5) 現金預金比率	0.02	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
(6) 負債比率	133.73	132.86	139.63	135.51	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$
収益率					
(7) 総資本利益率	1.41	0.38	1.14	1.57	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
(8) 自己資本利益率	3.29	0.89	2.70	3.64	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	14.78	13.06	15.84	17.81	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
その他					
(10) 総資本回転率	0.70	0.75	0.74	0.76	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$
(11) 自己資本回転率	1.64	1.77	1.76	1.76	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	228.67	104.91	190.40	260.35	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、153ページ参照。